

米トランプ政権が昨年、未臨界核実験を実施したことに強く抗議する

2018年10月12日

日本原水爆被害者団体協議会

米トランプ政権が昨年12月、西部ネバダ州で核爆発を伴わない未臨界核実験を行っていたことが今年9日、米エネルギー省国家核安全保障局（NNSA）の報告書で明らかになった。核兵器のない世界の実現に力を注いできた日本の被爆者団体である日本原水爆被害者団体協議会は、米トランプ政権の暴挙に強く抗議する。

昨年7月7日、国連のもとで国連参加国等各国の賛成多数で核兵器禁止条約を採択し、実効ある条約に進めるため、条約の賛成、批准を推進し、1年後の今年10月1日までに、69カ国が条約に署名し、19カ国が批准書等を提出している。同条約は、50カ国による批准書等提出によって、条約が効力を発揮することを明示しており、核兵器のない世界を目指し前進を続けている。

その下で、同条約に賛成しないだけでなく、米国も参加するNPTの第6条で義務付けられている核軍縮に逆行する未臨界核実験を強行したことは、核兵器のない平和な世界を求めて努力している世界の各国に真っ向から反対するものであり、どうてい許すことはできない。

この間米朝会談に臨んだ米政権が、北朝鮮に核兵器の廃絶を求める一方で未臨界核実験を実施したことは、到底許されるものではない。米国は、核兵器の禁止・廃絶を求める世界の要請に一刻も早く応え、その先頭に立つことを強く要請する。